

トピックス

■上海三相電機 新工場建設

上海三相電機有限公司において、2棟の工場が完成いたしました。1棟は2階建て延べ床面積4,063㎡で、既存工場に隣接して建築することで一体利用が可能となり、生産レイアウトの見直しを進め、1階フロアでの一貫生産が可能となりました。もう1棟は、遊休地となっておりました隣接地に3階建て延べ床面積5,285㎡の工場を建設いたしました。新工場棟完成に伴い、生産性の向上と従業員の働きがいある職場となるよう福利厚生施設の充実を図ってまいります。



会社概況

(2019年3月31日現在)

商号 三相電機株式会社
設立 昭和32年10月11日
資本金 8億7,160万円
従業員数 608名(連結)
事業内容 小型モータおよび小型電動ポンプの製造・販売、金型の製造・販売

株式の状況

(2019年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	18,000,000株
発行済株式の総数	4,571,600株
株主数	715名
1単元の株式の数	100株

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】
証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座のご利用がない株主様は、下記電話照会先までご連絡ください。

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所
大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) (0120)782-031
(URL) <https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告の方法 当社のホームページに掲載いたします。
<http://www.sanso-elec.co.jp/ir/koukoku/>

上場証券取引所 東京証券取引所

三相電機株式会社

〒671-2288 兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
TEL (079)266-1200 FAX (079)266-1206
URL <http://www.sanso-elec.co.jp/>

株主のみなさまへ

第62期

株主通信

2018年4月1日～2019年3月31日



代表取締役社長 黒田直樹

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の営業の概況につきましてご報告申し上げます。

今後とも変わらないご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2019年6月



三相電機株式会社

証券コード 6518

営業の概況

業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益は高水準を維持し、個人消費は雇用所得環境の改善が続くなど緩やかな回復が続いてまいりましたが、年度末にかけて米中貿易摩擦やイギリスのEU離脱交渉への不透明感から、世界経済の減速懸念が急速に高まってまいりました。

当社グループにおいては、米中貿易摩擦や輸出制限などの政策が半導体業界の大きなリスク要因となり、日本市場で半導体需要は大きく減速し、メーカーの在庫調整や生産調整が行われ、半導体製造装置用ポンプの受注は大きく鈍化いたしました。

一方、産業機械用モータでは、製造業の能力増強投資や人手不足対応の省力化投資のニーズは底堅く、企業の設備投資が堅調に推移したことで、受注も同様に推移してまいりました。

中国市場においては、日本市場と同様に産業機械用モータの受注が堅調に推移するとともに、空調設備の需要改善が続くものの、価格競争は依然として厳しい状態が続いており、更なる利益確保に向け、新たな顧客を開拓し付加価値の増加を図ってまいりました。

また、国内外ともに原材料コストや部品加工コストが高騰する厳しい環境ではありますが、生産性向上や原価低減を推し進めるとともに、システム商品の販売促進や新市場の開拓に取り組むことで、業績向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は158億4百万円（前期比101.6%）、営業利益は8億59百万円（同97.4%）、経常利益は8億93百万円（同96.6%）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は6億57百万円（同82.4%）となりました。

今後の取り組み

今後の業績見通しといたしまして、日本経済は個人消費の改善傾向は持続し、人手不足を背景として省力化投資などの国内需要も底堅さを維持するものの、海外経済の減速を背景とした輸出の低迷はしばらく続くものと思われます。中国政府の景気下支え策により、中国向け輸出を中心に持ち直しに転ずることも想定されますが、米中貿易摩擦やイギリスのEU離脱交渉への不透明感は依然として続き、2019年10月に予定されている消費税率引上げによる景気への影響も懸念され、国内景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われます。

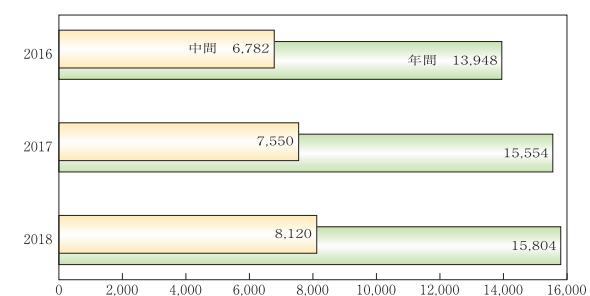
当社グループにおきましては、産業機械用モータなどは引き続き堅調に推移すると思われますが、半導体製造装置の市場においては、2019年度前半は設備投資が抑えられるものの、半導体需要はIoT（モノのインターネット）とクラウド、人工知能（AI）、自動車、第5世代通信（5G）などへの拡大により、半導体製造装置への投資が本格化すると期待され、2019年度後半には半導体製造装置用ポンプの受注は回復することが見込まれます。今後は、半導体製造装置用ポンプの受注回復状況と併せ、原材料費の価格高騰や生産コスト上昇分を販売価格に適正に転嫁できなければ、今後の経営成績に影響を与える可能性があります。

このような環境の中で当社グループといたしましては、引き続き環境に適合したエコロジー技術の習得に注力するとともに、既存顧客に対しましても、満足度の高いサービスを提供していくことに最善を尽くしてまいります。

連結業績の概要

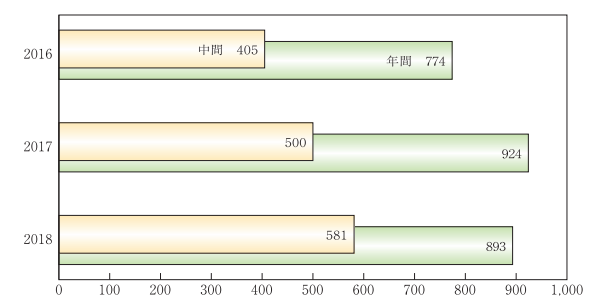
売上高

（単位：百万円）



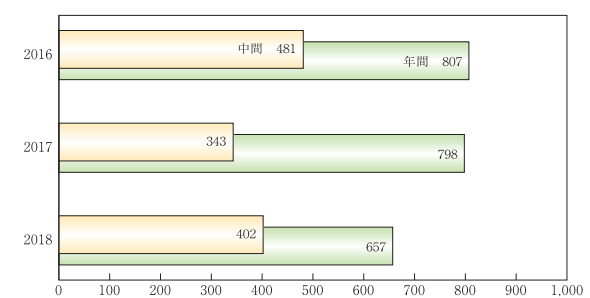
経常利益

（単位：百万円）



親会社株主に帰属する当期純利益

（単位：百万円）



要約連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目		(2019年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産		9,979
固 定 資 産		6,626
有 形 固 定 資 産		4,925
無 形 固 定 資 産		99
投資その他の資産		1,601
資 産 合 計		16,606
負 債 の 部		
流 動 負 債		4,802
固 定 負 債		2,875
負 債 合 計		7,678
純 資 産 の 部		
株 主 資 本		8,720
資 本 金		871
資 本 剰 余 金		1,825
利 益 剰 余 金		6,101
自 己 株 式		△ 79
その他の包括利益累計額		208
純 資 産 合 計		8,928
負 債 純 資 産 合 計		16,606

要約連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目		(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売 上 高		15,804
売 上 原 価		12,499
売 上 総 利 益		3,304
販売費及び一般管理費		2,445
営 業 利 益		859
営 業 外 収 益		58
営 業 外 費 用		24
経 常 利 益		893
特 別 利 益		2
特 別 損 失		18
税金等調整前当期純利益		877
法人税、住民税及び事業税		220
法人税等調整額		△ 0
親会社株主に帰属する当期純利益		657